
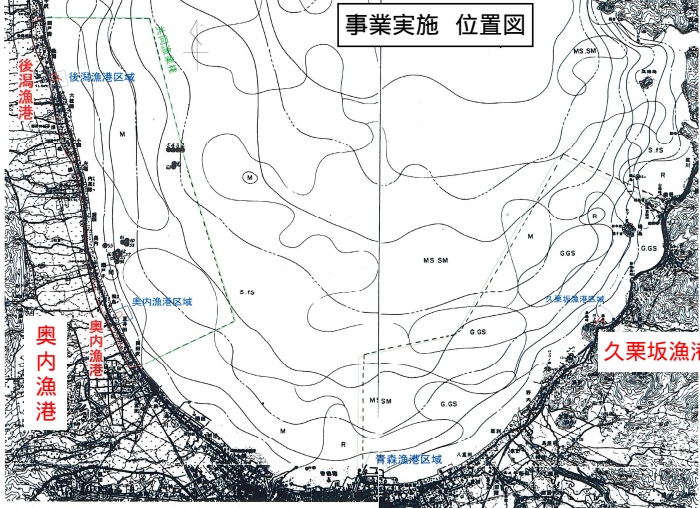


公共事業事後評価調査

| 1 事業概要 | | 整理番号 | H24 - 2 | |
|-----------------|--|---------------|-------------------------|-------------------|
| 事業種別 | 水産基盤整備事業 | 事業主体 | 青森県 | |
| 事業名 | 地域水産物供給基盤整備事業 | 管理主体 | 青森県 | |
| 箇所名等 (市町村名) | 青森地区 (青森市) | 事業方法 | 国庫補助 | 交付金 県単独 |
| | | 財源・負担区分 | 国50% | 県40% 市町村10% その他 % |
| 事業の背景・必要性 | <p>本地区は、陸奥湾に面し、ホタテ養殖漁業が盛んであるが、地区内の漁港において、漁業活動に必要な漁船の係留施設や用地が不足している状況であり、特に用地は、漁港から離れた海岸保全施設(船揚場)や住宅地内の土地を利用した非効率な作業形態となっていたほか、自己所有地での養殖資材の洗浄や保管に伴う悪臭や八工、水質汚濁が漁港背後地の生活環境に悪影響を及ぼしていた。</p> <p>本事業は、これらを改善し、漁業者の就労環境の向上及び漁港周辺的生活環境の改善を図るため、必要な漁港施設を整備したものである。</p> | | | |
| 主な事業内容 (事業量) | <p>【後潟漁港】防波堤等335m、泊地8,600m²、物揚場等230m、道路170m、用地護岸95m、漁港施設用地11,070m² 【奥内漁港】防波堤等715m、泊地10,000m²、物揚場等290m、道路250m、用地護岸30m、漁港施設用地18,500m² 【久栗坂漁港】護岸350m、泊地2,700m²、岸壁60m、道路170m、漁港施設用地7,400m²</p> | | | |
| 想定した事業効果 | <p>(金銭価値化が可能な効果)</p> <p>(1)水産物生産コストの削減効果 (2)漁業就業者の労働環境改善効果 (3)生命・財産保全・防御効果</p> <p>(その他の効果) ・生活環境の改善効果</p> | | | |
| 事業の実施経過 | <p>(事業着手) 平成13年度 (用地着手) - (工事着手) 平成13年度 (事業完了) 平成19年度</p> | | | |
| 公共事業評価の実施時期 | 事前評価時(-年) (当初計画時) | 再評価時(H17年) | 事後評価時(H24年) (最終実績) | |
| 事業期間(事業着手～事業完了) | H13 ~ H14 | H13 ~ H19 | H13 ~ H19 | |
| 総事業費 | 340 百万円 | 1,793 百万円 | 1,768 百万円 | |
| 計画変更の実施時期 | 第1回計画変更(H14年) | 第2回計画変更(H15年) | 第3回計画変更(H16年) | 第4回計画変更(H19年) |
| 事業期間(事業着手～事業完了) | H13 ~ H17 | H13 ~ H19 | H13 ~ H19 | H13 ~ H19 |
| 総事業費 | 1,040 百万円 | 1,980 百万円 | 1,817 百万円 | 1,768 百万円 |
| 特記事項 | <p>再評価【実施年度】H17 【評価理由】長期継続(5年) 【評価結果】継続、附帯意見なし。 計画変更の経緯、内容 地区内の漁港では、漁業者のニーズとして、ホタテ養殖作業の効率化、漁業就業者の労働環境の改善等が求められており、これらのニーズに対応するため、漁港施設の整備の追加等、計画の見直しを行った。 計画変更の経過については下記のとおり。 【当初】奥内漁港の整備(340百万円) 【第1回変更】久栗坂漁港の整備を追加。(700百万円増額) 【第2回変更】後潟漁港の整備を追加。(940百万円増額) 【第3回変更】久栗坂、後潟漁港において、漁港内の道路について利用上から配置を変更(163百万円減額) 【第4回変更】後潟漁港において、外郭施設の配置見直しによる突堤の削除。また、養殖籠等漁業用資材への泥などの付着を防止するため、未舗装用地の舗装を追加(49百万円減額) 各漁港の整備期間、実績事業費 【奥内漁港】H13～H14、316百万円 【久栗坂漁港】H14～H18、639百万円 【後潟漁港】H15～H19、813百万円</p> | | | |
| (事業概要図) | <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>位置図</p>  </div> <div> <p>事業実施位置図</p>  </div> </div> <p>各漁港の平面図は別添</p> | | | |
| 担当部課室名 | 農林水産部 水産局 漁港漁場整備課 | 電話番号 | 017 - 734 - 9614 | |
| | | E-MAIL | gyoko@pref.aomori.lg.jp | |

2 事業完了後の状況

整理番号

H24 - 2

社会経済情勢等の変化

(1)事業完了後の平成22年の猛暑に伴う高水温の影響により、ホタテガイの大量斃死が発生し、漁業経営等に大きな影響があった。
 (2)漁業協同組合が事業主体となり、奥内漁港整備後の平成16年度には飛鳥地区に水産物荷捌き施設が整備され、漁業活動の効率化が図られた。
 (3)漁港整備後の平成19年9月には、台風9号による波浪により、奥内漁港飛鳥地区東防波堤(後潟漁港東防波堤も被災)が被災し、漁業活動に支障を来した。(災害復旧事業により復旧済)
 (4)当地区の登録漁船数は平成13年は260隻であったが、平成22年には222隻に減少している。

費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

分析の算定基礎となった利用漁船数、漁港利用者数、漁業経営体数について、H17再評価時に比べ、減少しており、費用便益比率が低下した。

事業効果の発現状況

(金銭価値化が可能な効果)

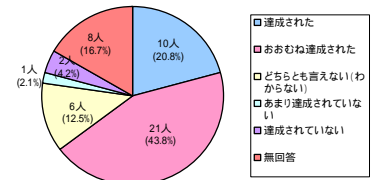
(1)水産物生産コストの削減効果【年間便益額:230,154千円】

事業実施以前は、物揚場や船揚場、用地が不足していたことから、陸揚げの際に待ち時間が生じていたほか、漁船の係留、養殖籠の洗浄等に多くの時間を要していた。

物揚場や用地が整備されたことにより、労働時間が短縮され、水産物の生産コストが削減された。

また、防波堤などの外郭施設が整備されたことにより、漁港内の静穏度が向上し、漁具の積込作業がスムーズとなり、労働時間が短縮された。

【達成度】に関するアンケート結果(右記)では、漁業作業の効率化について、「達成(おおむね達成)された」と回答した人の割合は64.6%となっており、「達成(あまり達成)されていない」の6.3%を大きく上回った。

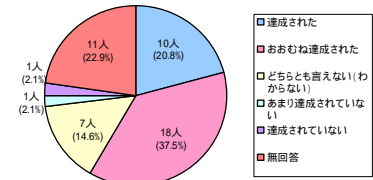


(2)漁業就業者の労働環境改善効果【年間便益額:11,269千円】

事業実施以前は、漁港内の静穏度が悪いほか、用地が不足していたことから、漁業活動は重労働となっており、安全性等に支障があった。

本事業により漁港施設が整備されたことにより、就労環境が改善され、漁業就業者の快適性、安全性が向上した。

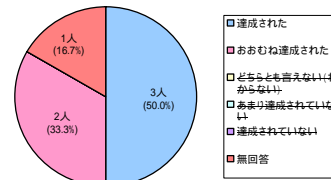
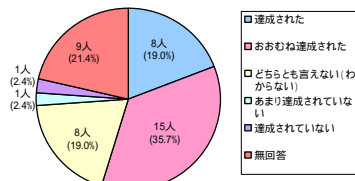
【達成度】に関するアンケート結果(右記)では、漁業活動における就労環境の改善について、「達成(おおむね達成)された」と回答した人の割合は58.3%となっており、「達成(あまり達成)されていない」の4.2%を大きく上回った。



(3)生命・財産保全・防御効果【年間便益額:69千円】

事業実施以前は、荒天時の波浪による港内静穏度の悪化や越波により、漁船被害や漁具の流出被害等が発生していたが、外郭施設の整備により被害が軽減された。

【達成度】に関するアンケート結果では、漁船被害の軽減(左下)について、「達成(おおむね達成)された」と回答した人の割合が54.7%となっており、「達成(あまり達成)されていない」の4.8%を大きく上回った。また、漁具流出被害の軽減(右下)についても同様の回答結果となっている。

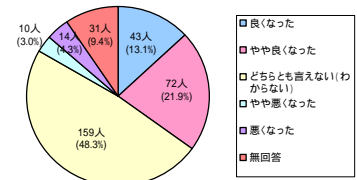


(その他の効果)

・生活環境の改善効果

事業実施以前は、住宅地周辺に保管していた養殖用資材を、用地整備に伴い漁港内に整理保管することが可能となったことから、漁港周辺的生活環境は改善された。

【環境変化(生活環境)】に関するアンケート結果(右記)では、「良く(やや良く)なった」と回答した人の割合は35.0%で、「悪く(やや悪く)なった」の7.3%を大きく上回った。



・属地陸揚量及び陸揚金額の変化

事業完了後(H22)において、いずれの漁港でも、事業実施前(H13)に比べ、属地陸揚量及び陸揚金額が増加している。

| | 属地水揚量(ト) | | 属地陸揚金額(百万円) | |
|-----|----------|--------|-------------|-------|
| | H13 | H22 | H13 | H22 |
| 後潟 | 2,792 | 3,360 | 322 | 481 |
| 奥内 | 6,589 | 7,148 | 552 | 812 |
| 久栗坂 | 2,652 | 2,924 | 257 | 410 |
| 計 | 12,033 | 13,432 | 1,131 | 1,703 |

(参考(費用便益比))

| | 事前評価時(H13年) | 再評価時(H17年) | 事後評価時(H24年) |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 総費用(C) | 1,574 百万円 | 3,183 百万円 | 4,662 百万円 |
| 総便益(B) | 2,060 百万円 | 5,985 百万円 | 7,202 百万円 |
| 費用便益比(B/C) | 1.31 | 1.88 | 1.54 |

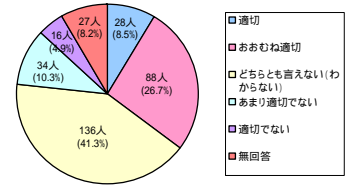
(特記事項)

-

2 事業完了後の状況

事業により整備された施設の管理状況

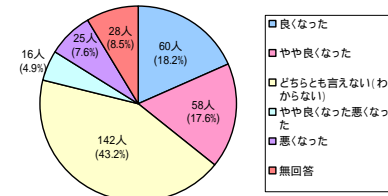
本事業で整備した漁港施設は、漁港管理者である県が維持管理、機能保全を行っている。また、清掃、見回り等の日常管理については漁協に協力を依頼している。
 【管理状況】に関するアンケート結果では、「適切(おおむね適切)」と回答した人の割合が35.2%となっており、「適切(あまり適切)でない」の15.2%を大きく上回った。
 理由として、以下の意見などがあつた。
 ・きれいに清掃されて、大切に利用されている。
 ・漁具の置き場が整理されていないところもある。



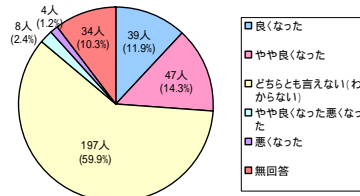
事業実施による環境の変化

(「環境影響への配慮」の効果発現状況(特に留意した配慮内容がある場合))
 工事では、低騒音、低振動、排出ガス対策型の建設機械を使用したほか、海中にコンクリート打設する際には、汚濁防止膜を設置して、水質の汚濁防止に努めた。
 (その他の環境の変化)
 【環境変化】に関するアンケート結果では、周辺海岸など自然環境(左下)について、「良く(やや良)くなった」と回答した人の割合が35.8%となっており、「悪く(やや悪)くなった」の12.5%を上回った。
 歴史的・文化的環境(右下)については、「良く(やや良)くなった」と回答した人の割合が合わせて26.2%となっており、「悪く(やや悪)くなった」3.6%を大きく上回った。

自然環境



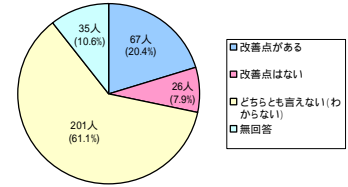
歴史的・文化的環境



3 まとめ

改善措置の必要性

【改善点】に関するアンケート結果では、「改善点がある」と回答した人の割合が20.4%となっており、「改善点がある」理由として、「漁港を大きくしたほうがよい」、「砂の堆積などを解消して欲しい」など、漁港の整備や維持管理に関する意見が多かった。
 漁港の整備にあたっては、利用状況等に応じた整備規模の決定、漁港施設の設計基準に基づく整備を実施しているところであるが、漁業者や地域住民に対し、詳しい整備内容を周知していなかったことから、今後、事業の実施内容の詳細について、周知していく必要がある。
 また、維持管理については、調査しながら適切に対応していく必要がある。



再度の事後評価の必要性

上記の改善措置について、今後、漁港の維持管理等において、適切に対応し、経過等を確認していく必要はあるものの、「事業効果の発現状況」にあるとおり、全体として事業目的はおおむね達成されているものと判断し、再度の事後評価は必要ないものと考えます。

今後に向けた留意点

(同種事業の計画・調査のあり方)
 本事業では、漁業者等のニーズに応じた漁港整備を行うため、4回もの計画変更を行ったところであるが、今後の同種事業の計画策定にあたっては、県が平成20年から推進する「環境公共」にあたり、漁業者、地域住民等が構成メンバーとなって設置される「地区環境公共推進協議会」において、漁港整備等に対するニーズを把握し、計画に反映させるとともに、同協議会を通じ、事業目的や整備内容について、随時、周知していく必要がある。
 また、周辺環境への影響やライフサイクルコスト等を検証する必要がある。

(事業評価手法の見直し)
 アンケートの実施にあたっては、漁港整備の直接的な効果のみではなく、漁港の整備が一般県民の生活とどのように関わっているかを整理したうえで、聞き取りしたほうが、漁業者以外の方からの回答が得られやすく、無回答が少なくなると思われるので設問にあたっては工夫が必要である。
 また、漁業者や若い年齢層からの回答を多く得るため、アンケートの配布や回収にあたっては工夫が必要である。

(同種事業の内容・手法等の在り方)
 漁業の担い手となる後継者支援のため、水産物生産コストの削減や漁業就業者の労働環境の向上を図り、漁業経営の安定に繋がる整備を行うとともに、高齢者や女性にも、安全で使いやすく、管理しやすい漁港施設の整備を行う必要がある。

特記事項

-